

浦安市総合計画の推進に関する懇話会 実施結果について

1. 浦安市総合計画の推進に関する懇話会の概要

(1) 開催の目的

令和2年度、新たな総合計画をスタートさせましたが、新型コロナウイルス感染症への対策を実施するため、第1次実施計画の一部事業の執行を一旦停止するなど、総合計画の推進に影響が出ています。このような中、コロナ禍において求められる施策や、アフターコロナや急速に進行する高齢社会を見据え、今後どのような回復のシナリオを描いていくか有識者からご意見をいただくために、本懇話会を開催することとしました。

(2) 有識者

- ・全国市町村振興協会 理事長 坂本森男氏
- ・明海大学 不動産学部 教授 浜島裕美氏
- ・明海大学 経済学部 教授 寺村絵里子氏

(3) 内容

- 第1回 コロナ禍における浦安市に求められる施策等について
- 第2回 コロナ禍が明けた後の浦安市のさらなる発展に向けて

(4) 開催場所

浦安市役所

(5) 開催日時

- 第1回 令和2年10月5日(月) 15:00～16:30
- 第2回 令和2年12月2日(水) 14:30～15:45

2. 主な意見等

<第1回 コロナ禍における浦安市に求められる施策等について>

【財政】

- ・ 浦安市の財政状況がこのまま低迷した状況で移行していくとは考えにくいので、コロナがいわゆる災害だという認識で、来年、再来年頃までは起債の発行など減収を埋めるための方策を情報収集し、歳入を確保する必要がある。
- ・ ある程度は歳出を切り詰めていく必要があるが、その際、国の制度に市が独自で加算する「上乘せ」や、対象を広げる「横出し」をしている事業などを分かるようにしなければならない。
- ・ 市単独で減収分を確保するのも、難しいと思うので、周辺の市町村や千葉県などと協力していくことが必要であると考えます。
- ・ 歳出を減らすためにも実施計画の先送りは、せざるを得ないと考えますが、総合計画は推進していき将来都市像の「人が輝き躍動するまち・浦安」を実現するために、例えば新たな施設整備はなるべく先送りにして、人への政策を中心に予算を重点配分していくことが考えられる。
- ・ 浦安市がコロナにより財政面で影響を受けているという認識は、市民にもあると思うので、国の制度に上乘せ・横出しを行っている事業などをある程度見直すことができるかもしれない。ただし浦安市は、千葉県の中で地価が一番高くなっており、それは市政も評価してのものだと考えられるので、事業の削減は慎重に行う必要がある。
- ・ 市民に対する政策は、非常にきめ細かく行っているため、数年の期間で減収が続くと見込んで、新たな施設整備などは先送りすることとし、市民へ理解を求めるほかないと考える。
- ・ 自治体がやるべきことの線引きが重要である。

【情報発信】

- ・ 市民に対し事業の先送りの協力をしてもらおうということは、周知したほうがいい。また、市議会にもよく説明をしていく必要があると考えます。
- ・ 情報の発信とその方法が大事であり、大学でもコロナで遠隔授業になったときに、全学生に教員が電話をし、情報をしっかり伝えるということに重きを置いた。一部の方は大学の遠隔授業に納得いかないというご意見もあったが、ほとんどの方に理解してもらうことができた。
- ・ コロナ対策について、浦安市は他自治体に比べても手厚く行っているが、歳入が減少しているという状況などはさらに伝えていく必要があると考えます。

【感染症対策】

- ・ 保健所の機能は保健福祉などの市民サービスの機能と、感染症対策などの公衆衛生の機能があり、そこが今一緒になっているのが問題だと感じている。
- ・ 感染症対策は、広域行政でないとうまくいかないと考えている。例えば東京都では、

それぞれの区が保健所を持っていることから、情報が区から都にうまく報告されないなど連携がうまくいかなかった。

- ・市川市が中核市として保健所を持つ場合にも、市民サービスの機能と、公衆衛生の機能ができると思うが、感染症などの問題は、もう少し広域行政の方向にシフトしていくのではないかと考える。

【雇用・産業】

- ・浦安市に住む方々の収入が減少すると、市の税収が確保できないので、難しいかもしれないが、雇用対策などがあると良いのではないかと考えている。
- ・リーマンショックとの大きな違いとして、観光業とサービス業が打撃を受けており、それらの業種は女性の非正規雇用が多かったため、女性の労働がかなり影響を受けている。
- ・全国的に8月は自殺件数が少し増えたというが、失業率との相関もあると考えられるので、そういう意味で雇用対策も必要であると考えます。
- ・今回、全国的に統計を見ても、宿泊観光、卸小売、サービスといった業種が非常に多く打撃を受けている一方、ITなど伸びている業種もある。浦安市は宿泊観光に寄っていたために、影響が大きかった。市でどうにかできるものではないかもしれないが、浦安市にある産業構造の変化というのがもしあれば、もう少し税収が安定するという印象もある。

【テレワーク】

- ・ホテルがあるから、テレワークをやる人に安く市が借りれば良いという話もあるというが、それは自治体でなく民間事業者が行うことであると考えます。

＜第2回 コロナ禍が明けた後の浦安市のさらなる発展に向けて＞

【行財政運営】

- ・コロナが収束する見通しは立っておらず、当面はウィズコロナになると考えられる。不確実な時代のマネジメント手法としてOODAループというのがよく言われている。OODAは、Observe（観察する）、Orient（方向づけをする）、Decide（判断する）、Act（行動する）の頭文字で、先行きがわからなくても観察し、意思決定をするという理論である。コロナにより先行きが見えない現在は、観察をしてなくてはならない時期である。
- ・来年度の最初のうちは観察し、年度の途中から具体的な方向性を出していくのが良いと考えられる。
- ・総合計画については、コロナの先行きが不透明であるので、参考指標値にとらわれずに、国や周辺自治体などの動きを踏まえながら、情報収集をしていき、様々な形で施策を推進していく必要がある。
- ・コロナによる悪い影響についてディフェンシブに考えて対応するだけでなく、コロナ

の状況をうまく捉えた良い影響についてもオフenseに考える必要がある。

- ・ コロナの影響により税収の減少が大きいので、どの事業を削るかという議論になりがちだが、一方で将来どのように税収を増やしていくかということも考える必要がある。

【生活様式】

- ・ コロナによって様々な生活様式が定着してきている。例えばマスクの着用や、こまめな換気・アルコール消毒、非接触での検温、オンライン化など、コロナが収まってもそういったものは恐らくなくなる。ウィズコロナにより、これらがソフトインフラになり、これをどのように活用するのが重要になってくる。
- ・ マスクにより子どもたちが表情を読み取る力がなくなってしまうという話もあり、マスクをすることによるデメリットも出てくると考えられる。マスクをするというソフトインフラができてしまっている以上、そこをどのように活用していくのかという視点と、マイナス面をどのように克服していくかという視点が必要である。
- ・ 新しい生活様式ということが言われているが、既に朝の通勤電車は満員で、以前とほとんど変わらないような状態である。働き方改革といっても、徐々に普通の勤務に戻りつつあるということも感じている。

【産業】

- ・ コロナがこの先も続けば、倒産する企業が多く出てくると考えられる。今一番影響を受けているのは娯楽業であり、浦安市はテーマパークがあることから突出しており、千葉市や全国と比べて3割ほど多くなっている。
- ・ 休業要請に応じた事業者に対する支援金などは、感染拡大防止の観点からの施策であり、産業の観点からは、アフターコロナにおける事業の発展を支援する仕組みの構築が必要である。
- ・ 浦安市の産業構造の転換はあっても良いのではないかと。ただ、成果が出るまで時間がかかるので、種まきをして、成果が出るまではしばらく耐える必要がある。
- ・ 鉄鋼団地の空いた倉庫などに企業誘致をしても良いのではないかと。こういった場所を、安く利用できるのであれば借りたいというベンチャー企業などもあると考えられる。千葉市などがITベンチャー企業の誘致を積極的に行っているようだが、浦安市の場合は千葉市よりも都心に近いことなどから利活用を考えても良いのでは。
- ・ 企業だけではなく、神戸のポートアイランドのように医療施設などの誘致も考えられる。

【テレワーク】

- ・ 今後もテレワークを継続する企業が一定数あると考えられる。もしこの働き方が今後も継続するのであれば、昼間に浦安市に滞在する市民が増えている可能性があるため、そういった観点から市政のあり方をもう一回見直す必要があると考えられる。
- ・ リモートワークにより昼間も浦安市内にいるということは、市政に安心を求めると考えられる。現在は財政状況が苦しいが、行政サービスを維持して安心して暮らせるまちであれば、市民がさらに浦安市に愛着を持ち、引き続き住んでもらえるのではないかと。

【コミュニケーション】

- ・ コロナにより一番大きな変革があったのは、コミュニケーションの方法である。インフルエンザの場合は、徹底的にアルコール消毒をすとか、非接触の体温計が出るとか、そういうことはなかった。子どもが熱を出したらおでこを触って熱があるかなど確認ができたが、コロナの場合は家庭内でもマスクをするようなことまで言われており、接触ができなくなるなどコミュニケーションの方法が大きく変わった。
- ・ 新しいコミュニケーションツールを使いこなすことが困難な方には、不便をもたらしていると感じている。
- ・ 今後、新しいコミュニケーションツールをうまく使いこなせるかどうかで、収入や生活に大きな格差が生まれてしまうと考えられる。
- ・ 新しいコミュニケーションツールなどに対応できる方々にはより便利さと安全性を、また、対応することが難しい方も絶対置き去りにしないという、両方の視点が必要である。

【買物環境】

- ・ 高齢社会の中での買物環境について、浦安市ではバス路線が充実しているのも、市内どこでもくまなく住めるということも市民にとって安心につながるのも、そういったメッセージを出すことは重要である。
- ・ エレベーターがない、あるいは一部の階にしか止まらないという団地もあり、そこを上り下りするのが大変なため、買物に行かなくなるという傾向もあるので、そういった課題への対策も必要である。
- ・ 高齢者は買物以外にも、話し相手にも困っているのも、例えば、若者たちが買物代行することで高齢者の孤立への対策になるということも考えられる。

【交流】

- ・ 非接触型の交流が進んでいるので、対面での交流というのは今後復活するかもしれないが、元には戻らないのではないかと。ただその代わりに、例えば遠方の大学で講演を行っている場合、今までは足を運んで聞きに行くしかなかったが、オンラインで講演してくれるようになるなど、今までできなかったことができるようになった面もある。
- ・ 交流人口は少なくなるが、どこかへ行くときの単価は上がっていく可能性はある。出張のついでにどこかへ行くということが少なくなる代わりに、交流目的のターゲットをはっきりさせて、少し高くても感染症対策など対応の良いところに泊まるなど、そういったことが考えられる。